

自動運転社会の実現に向けての保険会社の役割

東京海上日動火災保険株式会社 自動車営業開発部 担当次長 小坂 昇

1. はじめに

現在、産学民一体で自動運転やコネクテッド技術の開発に取り組んでいるが、交通事故のない、渋滞のない、大気汚染のない、人々に笑顔をもたらす交通社会を目指し、自動運転の実現、普及促進のために、保険会社として果たすべき社会的役割につき考えたい。

2. 保険会社の捉える自動運転の進展に向けた動きと課題

2015年11月に開催された第二回未来投資に向けた官民対話において安倍内閣総理大臣が「2020年オリンピック・パラリンピックでの無人自動走行による移動サービスや、高速道路での自動運転が可能となるようにします。このため、2017年までに必要な実証を可能とすることを含め、制度やインフラを整備いたします」と発言をされた通り、国内では産学民一体で自動運転実現に向けた取組が加速している。また高速道路上においてドライバーの運転を支援する技術が搭載された自動車も発売され、自動運転の間からの認知度は急速に向上している。

一方、米国のハイウェイでテスラが左折中のトレーラーに衝突する死亡事故も発生し「自動走行中に事故が発生した場合の法的責任」が世間の関心を集め、同時に自動走行中の事故における原因究明の難しさも改めて明らかになった。

また自動運転技術を搭載した自動車の多くは外部環境との通信が可能になっていることから、将来的な可能性として、外部からの不正アクセスを受けドライバーの意図しない動作の結果発生するサイバー事故も否定できない。

このように自動運転技術の進展にともない、従来の自動車では発生し得なかった新たなリスクが出現や、事故が発生した場合の法的責任関係の複雑化が考えられる。

3. 保険会社として果たすべき社会的役割

保険会社の役務は、事故による被害に対し、その責任の所在・割合を踏まえて保険金をお支払することであり、新技術が普及することで生じる新たな事故形態に対して、最適な保険を提供し続けることで、新技術の普及に寄与することである。そのために、新たな形態の事故が発生した際の、法的責任関係のあり方は極めて重要であり、保険会社は技術の進展に伴い発生しうる事故への対応を率先して研究する立場にある。

また、多数の自動車保険のお客を抱える立場から、保険会社は自動運転のもたらす事故低減リスクを保険コストの低減に反映させ、保険インセンティブを通して普及促進に貢献すると共に、社会が正しく技術を理解し、利用するための方法を啓蒙する役割を担っている。さらに、多数の事故の保険金を扱う立場より、自動運転をはじめとする新技術に対して、不安なくこれ受入れ、その利便性を享受できるよう、万一の事故が発生した際にも、従来以上に迅速に対応できるインフラ制度を準備する役割も担っている。自動運転が広く社会に普及する上で重要な要素となる、事故・故障時の修理費用、メンテナンス費用も含めたオーナーシップコストの最適化に対して、自動車メーカーと共に、新たな枠組みを考える役割も期待されている。

4. まとめ

保険会社は多くのおお客様のご契約をいただく立場から、複雑になる法的責任関係に関わるインフラ制度づくりは元より、ユーザーならびに被害者目線、社会コスト低減の切り口で、自動運転をはじめとする新技術の普及促進のために貢献していく。